

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第二十八条に基づく公表

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第二十八条に基づき、同法施行規則第十一条第二項に規定する「主務省令で定める事項」について次のように公表する。なお、本件にかかる主務省令で定める期間とは、平成二十四年七月一日から九月三十日までとする。

平成二十五年一月二十日

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 代表取締役 池田 憲人

- 1 支援決定を行った件数
三十三件
- 2 買取申込み等期間の延長を行った件数
該当なし
- 3 支援決定を撤回した件数
該当なし
- 4 買取決定を行った対象事業者の概要及び買取りに係る債権の元本総額
買取決定を行った対象事業者の概要
一 宮城県沿岸部の運送業者（津波により本社事務所及び倉庫が全壊、所有車両も大半が流出）
二 福島県浜通りの農事組合法人（津波により設備が損壊し、倉庫内に保存していた在庫が全て流出）
三 岩手県の水産加工業者（津波により設備が損壊し、倉庫内に保存していた在庫が全て流出）
四 岩手県の製造業者（震災により工場が全壊）
五 栃木県さくら市の飲食業者（震災により自宅兼店舗が全壊）
六 宮城県沿岸部の水産物加工品製造業者（津波により工場建物、生産施設等が損壊、在庫も流出）
七 福島県の建設業者（津波により自宅兼事務所・作業所が全壊し、作業用車両も流出）
八 岩手県の宿泊業者（震災により設備が破損）
買取りに係る債権の元本総額
三十八億九千六百六十七万六千円
- 5 出資決定を行った対象事業者の概要及び出資総額（債務の株式化等による場合にあつては、現物出資された債権の元本

総額)

該当なし

6 対象事業者に係る債権の譲渡その他の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数及び対象事業者に係る株式又は持分の譲渡その他の処分の類型（譲渡、消却その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数並びに当該処分時における対象事業者に対する当該債権の元本総額（信託の引受けに係る債権を除く。）及び処分後における対象事業者に対する当該債権の元本総額（信託の引受けに係る債権を除く。）

該当なし

7 一の支援決定に係る全ての再生支援を完了した対象事業者の概要及び対象事業者に対して行った買取決定に係る債権の買取価格の総額（信託の引受けに係る債権を除く。）

該当なし